

調査結果の概要

※ 「調査結果の概要」の1～3における「賃金」は、「所定内給与額」をいう。

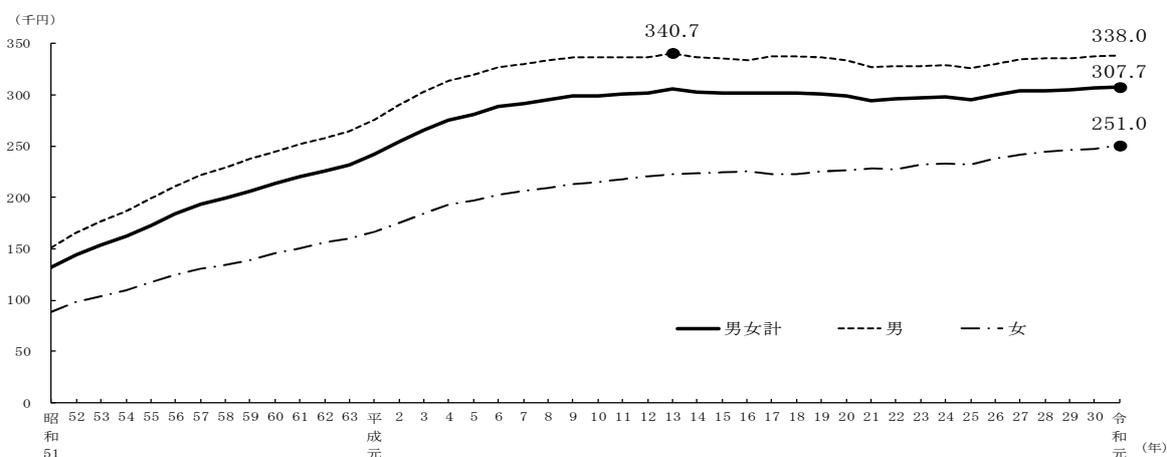
1 一般労働者の賃金

(1) 賃金の推移

賃金は、男女計307.7千円（年齢43.1歳、勤続12.4年）、男性338.0千円（年齢43.8歳、勤続13.8年）、女性251.0千円（年齢41.8歳、勤続9.8年）となっている。賃金を前年と比べると、男女計では0.5%増加、男性では0.1%増加、女性では1.4%増加となっており、男女計及び女性の賃金は過去最高となっている。

男女間賃金格差（男＝100）は、74.3（前年73.3）で、1.0ポイントの縮小となっており、比較可能な昭和51年調査以降で過去最小となっている。（第1図、第1表）

第1図 性別賃金の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。
図の線上の●印は賃金のピークを示す。以下、同じ。

第1表 性別賃金、対前年増減率及び男女間賃金格差、対前年差の推移

年	男女計		男		女		男女間賃金格差 (男=100)	対前年差 (ポイント)
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)		
平成12年	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	65.5	0.9
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	65.3	-0.2
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	66.5	1.2
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	66.8	0.3
16	301.6	-0.2	333.9	-0.5	225.6	0.6	67.6	0.8
17	302.0	0.1	337.8	1.2	222.5	-1.4	65.9	-1.7
18	301.8	-0.1	337.7	0.0	222.6	0.0	65.9	0.0
19	301.1	-0.2	336.7	-0.3	225.2	1.2	66.9	1.0
20	299.1	-0.7	333.7	-0.9	226.1	0.4	67.8	0.9
21	294.5	-1.5	326.8	-2.1	228.0	0.8	69.8	2.0
22	296.2	0.6	328.3	0.5	227.6	-0.2	69.3	-0.5
23	296.8	0.2	328.3	0.0	231.9	1.9	70.6	1.3
24	297.7	0.3	329.0	0.2	233.1	0.5	70.9	0.3
25	295.7	-0.7	326.0	-0.9	232.6	-0.2	71.3	0.4
26	299.6	1.3	329.6	1.1	238.0	2.3	72.2	0.9
27	304.0	1.5	335.1	1.7	242.0	1.7	72.2	0.0
28	304.0	0.0	335.2	0.0	244.6	1.1	73.0	0.8
29	304.3	0.1	335.5	0.1	246.1	0.6	73.4	0.4
30	306.2	0.6	337.6	0.6	247.5	0.6	73.3	-0.1
令和元年	307.7	0.5	338.0	0.1	251.0	1.4	74.3	1.0
令和元年 年齢(歳)	43.1		43.8		41.8			
勤続年数(年)	12.4		13.8		9.8			

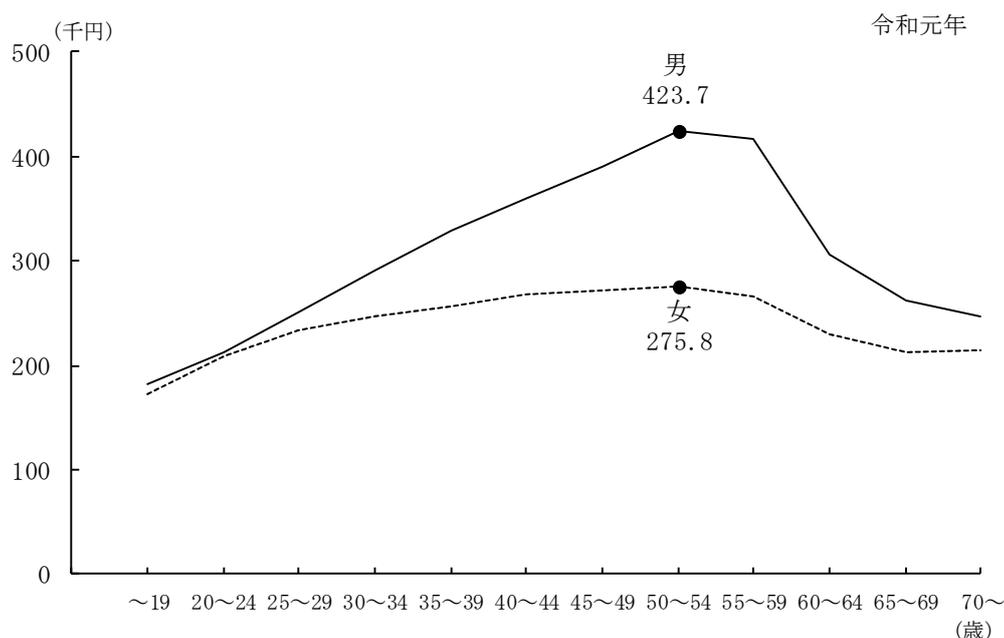
注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

(2) 性別にみた賃金

男女別に賃金カーブをみると、男性では、年齢階級が高くなるとともに賃金も上昇し、50～54歳で423.7千円（20～24歳の賃金を100とすると198.5）と賃金がピークとなり、その後下降している。女性も50～54歳の275.8千円（同132.5）がピークとなっているが、男性に比べ、賃金カーブは緩やかとなっている。

年齢階級別の賃金を前年と比べると、男性では、44歳以下の各層で増加、45歳以上では、60～69歳層を除いて減少となっている。女性では、19歳以下及び70歳以上を除くいずれの年齢階級層とも増加している。また、勤続年数は、男性13.8年、女性9.8年となっている。（第2図、第2表）

第2図 性、年齢階級別賃金



第2表 性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

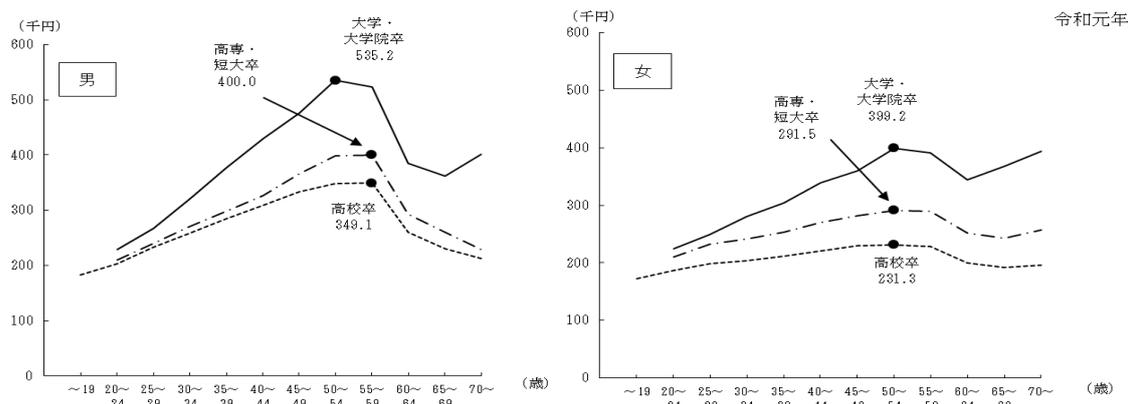
年齢階級	男			女		
	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)	賃金 (千円)	対前年増減率 (%)	年齢階級間賃金格差 (20～24歳=100)
年齢計	338.0	0.1	158.4	251.0	1.4	120.6
～19歳	182.8	1.2	85.7	172.4	-0.1	82.8
20～24	213.4	0.4	100.0	208.1	0.8	100.0
25～29	251.6	1.5	117.9	232.9	1.4	111.9
30～34	290.8	0.5	136.3	247.4	1.6	118.9
35～39	328.4	1.0	153.9	256.2	1.0	123.1
40～44	360.1	0.4	168.7	268.6	1.7	129.1
45～49	390.5	-1.1	183.0	271.6	1.1	130.5
50～54	423.7	-0.5	198.5	275.8	1.9	132.5
55～59	416.6	-0.7	195.2	266.8	0.1	128.2
60～64	305.5	1.6	143.2	229.5	3.1	110.3
65～69	261.9	1.2	122.7	213.3	2.2	102.5
70～	246.0	-2.9	115.3	214.6	-0.6	103.1
年齢 (歳)	43.8			41.8		
勤続年数 (年)	13.8			9.8		

(3) 学歴別にみた賃金

学歴別に賃金をみると、男性では、大学・大学院卒が400.5千円（前年比0.0%）、高専・短大卒が314.9千円（同0.4%増）、高校卒が292.9千円（同0.4%増）となっている。女性では、大学・大学院卒が296.4千円（同2.2%増）、高専・短大卒が260.6千円（同0.9%増）、高校卒が214.6千円（同0.8%増）となっている。

学歴別に賃金がピークとなる年齢階級をみると、男性では、大学・大学院卒で50～54歳、高専・短大卒及び高校卒で55～59歳、女性では、全ての学歴において50～54歳となっている。学歴別に賃金カーブをみると、男女いずれも大学・大学院卒の賃金カーブの傾きが大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第3図、第3表）

第3図 学歴、性、年齢階級別賃金



第3表 学歴、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

性、年齢階級		大学・大学院卒			高専・短大卒			高校卒		
		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
男	年齢計	400.5	0.0	174.7	314.9	0.4	149.5	292.9	0.4	144.3
	～19歳	-	-	-	-	-	-	182.7	1.1	90.0
	20～24	229.2	-0.3	100.0	210.6	1.5	100.0	203.0	0.7	100.0
	25～29	266.4	1.0	116.2	239.4	1.4	113.7	233.4	2.4	115.0
	30～34	321.8	0.2	140.4	270.6	1.6	128.5	258.8	1.2	127.5
	35～39	376.6	0.7	164.3	298.1	0.3	141.5	284.9	1.2	140.3
	40～44	429.5	0.7	187.4	326.6	-1.5	155.1	309.5	0.5	152.5
	45～49	475.8	-2.1	207.6	366.6	-1.2	174.1	333.8	0.7	164.4
	50～54	535.2	0.0	233.5	399.0	-0.5	189.5	348.1	-1.3	171.5
	55～59	522.9	0.0	228.1	400.0	0.8	189.9	349.1	-0.8	172.0
	60～64	385.1	1.8	168.0	293.1	0.3	139.2	259.7	1.1	127.9
	65～69	362.2	-3.4	158.0	260.2	2.0	123.6	230.9	2.9	113.7
70～	401.5	-10.3	175.2	229.5	-9.9	109.0	212.5	0.1	104.7	
年齢(歳)	42.6			41.5			45.1			
勤続年数(年)	13.4			12.9			14.4			
女	年齢計	296.4	2.2	131.9	260.6	0.9	124.0	214.6	0.8	115.1
	～19歳	-	-	-	-	-	-	172.9	-0.1	92.8
	20～24	224.8	0.4	100.0	210.2	1.6	100.0	186.4	0.8	100.0
	25～29	249.9	1.0	111.2	232.4	3.2	110.6	198.3	0.7	106.4
	30～34	280.4	2.1	124.7	241.5	0.5	114.9	204.5	0.7	109.7
	35～39	303.8	0.9	135.1	253.0	-0.2	120.4	211.2	1.1	113.3
	40～44	339.6	2.2	151.1	269.7	0.8	128.3	221.0	0.7	118.6
	45～49	359.7	1.1	160.0	281.9	-0.4	134.1	230.1	1.1	123.4
	50～54	399.2	1.9	177.6	291.5	0.8	138.7	231.3	1.4	124.1
	55～59	391.2	2.3	174.0	290.0	0.6	138.0	228.4	-1.0	122.5
	60～64	344.3	-0.2	153.2	251.7	0.2	119.7	200.4	2.7	107.5
	65～69	367.7	5.7	163.6	242.9	-1.3	115.6	192.2	1.7	103.1
70～	393.9	-1.9	175.2	256.7	-2.8	122.1	196.1	-3.0	105.2	
年齢(歳)	36.3			42.2			45.0			
勤続年数(年)	7.8			10.4			10.6			

令和元年

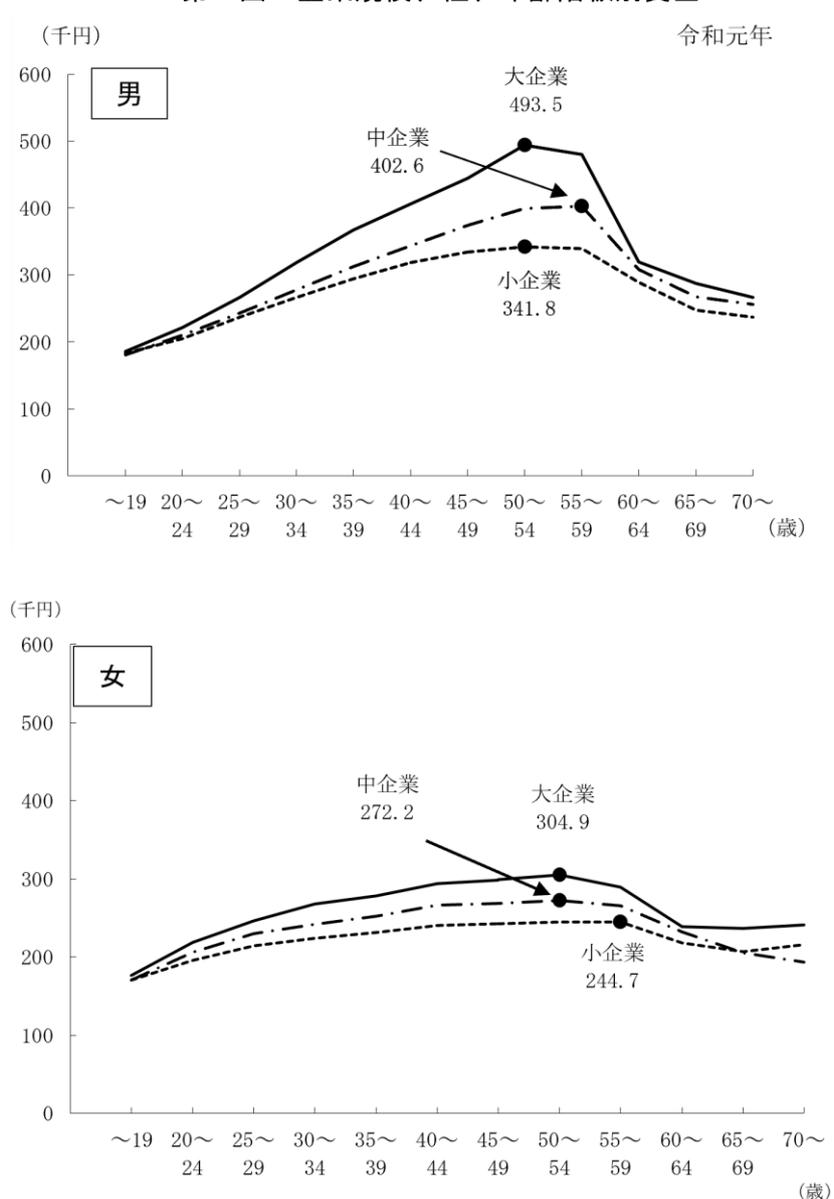
(4) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に賃金をみると、男性では、大企業が380.3千円（前年比1.7%減）、中企業が323.2千円（同0.5%増）、小企業が297.1千円（同1.7%増）、女性では、大企業が270.9千円（同0.1%増）、中企業が248.1千円（同1.5%増）、小企業が228.7千円（同2.2%増）となっており、男性は中企業及び小企業で、女性は全ての企業規模で前年を上回っている。

企業規模間賃金格差（大企業=100）は、男性で、中企業85.0（前年83.1）、小企業78.1（同75.5）、女性で、中企業91.6（同90.3）、小企業84.4（同82.6）となっている。

企業規模別に賃金カーブをみると、男女いずれも企業規模が大きいかほど賃金カーブの傾きは大きくなっており、男性は女性に比べてその傾向が大きい。（第4図、第4表）

第4図 企業規模、性、年齢階級別賃金



第4表 企業規模、性、年齢階級別賃金、対前年増減率、企業規模間賃金格差及び年齢階級間賃金格差

令和元年

性、年齢階級	大企業			中企業				小企業				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	賃金格差		
						企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)			企業規模間 賃金格差 (大企業=100)	年齢階級間 賃金格差 (20~24歳 =100)	
男	年齢計	380.3	-1.7	171.9	323.2	0.5	85.0 (83.1)	154.0	297.1	1.7	78.1 (75.5)	144.9
	～19歳	185.8	0.9	84.0	180.0	1.4	96.9 (96.5)	85.8	182.7	1.1	98.3 (98.2)	89.1
	20～24	221.2	0.0	100.0	209.9	0.6	94.9 (94.3)	100.0	205.0	0.2	92.7 (92.5)	100.0
	25～29	266.0	0.8	120.3	243.0	1.3	91.4 (90.9)	115.8	237.0	2.6	89.1 (87.5)	115.6
	30～34	318.0	-0.3	143.8	277.2	0.3	87.2 (86.6)	132.1	266.1	1.5	83.7 (82.2)	129.8
	35～39	366.7	0.0	165.8	312.1	0.6	85.1 (84.6)	148.7	294.5	1.4	80.3 (79.2)	143.7
	40～44	406.3	-0.6	183.7	343.8	-0.1	84.6 (84.2)	163.8	318.1	1.3	78.3 (76.8)	155.2
	45～49	444.5	-3.5	200.9	373.9	-0.2	84.1 (81.4)	178.1	334.2	1.3	75.2 (71.6)	163.0
	50～54	493.5	-2.6	223.1	399.4	0.7	80.9 (78.3)	190.3	341.8	1.3	69.3 (66.6)	166.7
	55～59	480.2	-3.6	217.1	402.6	0.3	83.8 (80.6)	191.8	339.2	2.7	70.6 (66.3)	165.5
	60～64	318.9	-2.0	144.2	308.1	3.6	96.6 (91.4)	146.8	289.0	2.3	90.6 (86.8)	141.0
	65～69	287.0	-0.4	129.7	266.8	3.0	93.0 (89.9)	127.1	247.5	-0.2	86.2 (86.0)	120.7
	70～	266.2	-5.7	120.3	255.8	-9.5	96.1 (100.1)	121.9	236.8	1.4	89.0 (82.7)	115.5
	年齢(歳)	42.9			43.5				45.6			
勤続年数(年)	15.6			13.3				11.8				
女	年齢計	270.9	0.1	124.0	248.1	1.5	91.6 (90.3)	120.6	228.7	2.2	84.4 (82.6)	117.1
	～19歳	176.2	-2.1	80.7	170.5	-0.7	96.8 (95.4)	82.8	170.7	3.3	96.9 (91.9)	87.4
	20～24	218.4	0.0	100.0	205.8	0.7	94.2 (93.5)	100.0	195.3	1.9	89.4 (87.7)	100.0
	25～29	246.3	0.3	112.8	229.5	2.1	93.2 (91.6)	111.5	213.9	1.6	86.8 (85.7)	109.5
	30～34	267.6	1.6	122.5	242.0	1.2	90.4 (90.7)	117.6	223.5	1.9	83.5 (83.2)	114.4
	35～39	277.9	0.4	127.2	252.3	1.1	90.8 (90.2)	122.6	231.6	1.1	83.3 (82.8)	118.6
	40～44	294.0	0.7	134.6	266.1	2.0	90.5 (89.4)	129.3	240.3	2.1	81.7 (80.6)	123.0
	45～49	298.6	0.1	136.7	268.2	1.0	89.8 (89.0)	130.3	242.2	1.8	81.1 (79.8)	124.0
	50～54	304.9	0.1	139.6	272.2	2.1	89.3 (87.6)	132.3	244.5	2.1	80.2 (78.7)	125.2
	55～59	289.1	-4.9	132.4	265.2	1.6	91.7 (85.9)	128.9	244.7	2.9	84.6 (78.3)	125.3
	60～64	238.7	0.6	109.3	232.2	4.9	97.3 (93.3)	112.8	217.9	2.4	91.3 (89.7)	111.6
	65～69	236.2	-2.8	108.2	205.6	-1.6	87.0 (86.0)	99.9	206.4	6.7	87.4 (79.6)	105.7
	70～	241.2	-7.2	110.4	193.3	-13.7	80.1 (86.2)	93.9	215.7	7.7	89.4 (77.1)	110.4
	年齢(歳)	40.5			42.0				43.1			
勤続年数(年)	10.3			9.7				9.2				

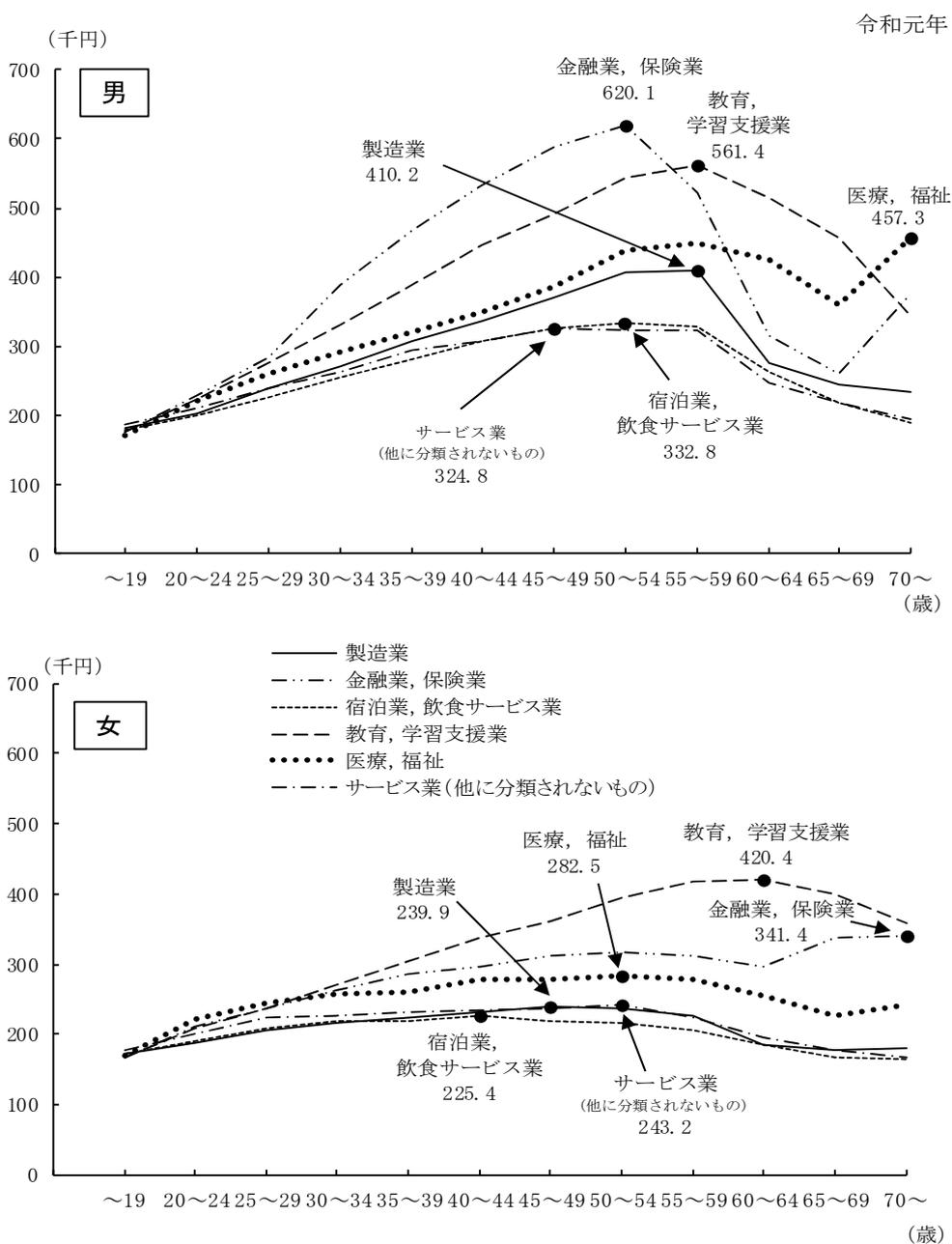
注：() 内は、平成30年の数値である。

(5) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に賃金をみると、男性では、「金融業、保険業」（461.7千円）が最も高く、次いで「教育、学習支援業」（451.9千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（278.7千円）が最も低くなっている。女性では、「教育、学習支援業」（317.1千円）が最も高く、次いで「情報通信業」（306.3千円）となっており、「宿泊業、飲食サービス業」（206.0千円）が最も低くなっている。

賃金カーブをみると、男性では、「金融業、保険業」は50～54歳で賃金がピークとなり、その後大きく下降している。また、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」は他の産業に比べ賃金カーブが緩やかとなっている。女性では、「教育、学習支援業」は、年齢階級が高くなるとともにおおむね賃金も上昇しているが、他の産業は賃金カーブが緩やかとなっている。（第5図、第5表）

第5図 主な産業、性、年齢階級別賃金



第5表 主な産業、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

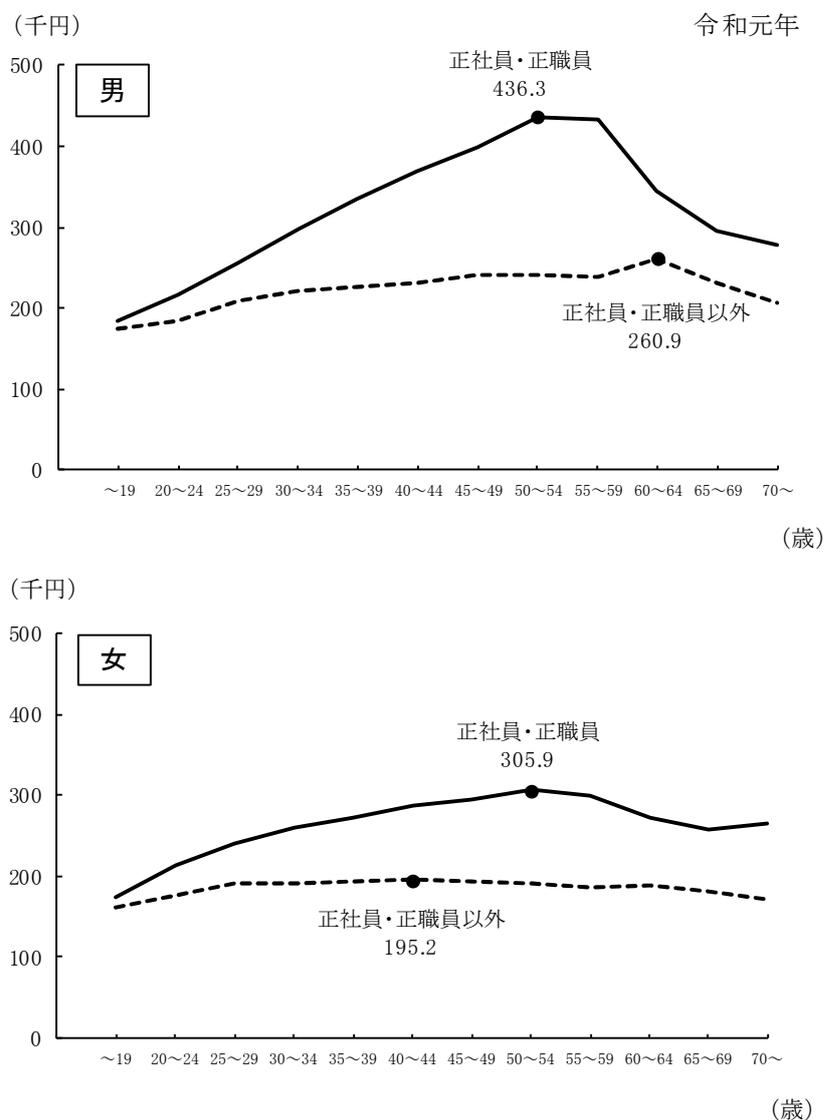
性、年齢階級		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	令和元年	
													サービス業 (他に分類されないもの)	
男	賃金(千円)	年齢計	345.1	319.5	397.0	289.0	352.6	461.7	416.1	278.7	297.7	451.9	339.3	281.0
		～19歳	187.9	182.8	177.0	181.5	180.3	175.9	176.7	177.7	186.0	175.1	172.1	186.0
		20～24	221.1	203.1	228.7	214.4	215.6	230.0	227.8	200.2	209.4	222.2	221.9	211.1
		25～29	259.7	238.4	269.2	250.0	251.4	282.8	274.5	225.4	239.4	275.4	259.4	239.5
		30～34	300.5	271.3	323.6	280.6	291.7	387.8	336.2	255.6	270.4	331.1	291.5	263.9
		35～39	326.6	306.9	384.1	296.9	333.3	468.3	404.7	281.2	316.0	389.0	321.5	294.1
		40～44	361.6	337.4	438.0	310.2	370.4	532.2	459.5	308.3	337.2	445.7	348.2	307.7
		45～49	401.9	369.7	469.8	316.4	406.7	588.3	482.8	325.8	358.3	490.0	385.1	324.8
		50～54	434.8	405.8	512.1	311.9	453.9	620.1	519.7	332.8	365.9	544.5	438.6	321.9
		55～59	423.6	410.2	512.9	314.1	441.2	523.3	533.1	328.2	335.6	561.4	449.1	322.5
	60～64	346.6	277.0	316.3	248.5	304.7	315.3	391.6	263.5	252.8	515.7	426.3	247.4	
	65～69	284.7	244.3	310.8	226.0	253.6	261.1	345.7	218.9	208.2	458.2	359.5	217.7	
	70～	253.3	234.5*	204.6	215.2	227.9*	376.2	287.7	189.2	192.5	344.1	457.3	195.5	
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		-1.1	-0.2	-0.7	0.0	1.8	-1.8	0.1	1.3	0.2	2.8	-0.3	2.7
	年齢(歳)		45.4	42.8	41.3	47.1	43.4	43.6	43.5	42.6	42.1	47.0	41.4	46.1
	勤続年数(年)		14.3	15.5	14.2	12.5	15.1	16.0	14.3	10.2	10.9	13.6	8.8	9.9
	(20)～(24)歳 年齢階級間賃金格差	年齢計	156.1	157.3	173.6	134.8	163.5	200.7	182.7	139.2	142.2	203.4	152.9	133.1
		～19歳	85.0	90.0	77.4	84.7	83.6	76.5	77.6	88.8	88.8	78.8	77.6	88.1
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	117.5	117.4	117.7	116.6	116.6	123.0	120.5	112.6	114.3	123.9	116.9	113.5
30～34		135.9	133.6	141.5	130.9	135.3	168.6	147.6	127.7	129.1	149.0	131.4	125.0	
35～39		147.7	151.1	167.9	138.5	154.6	203.6	177.7	140.5	150.9	175.1	144.9	139.3	
40～44		163.5	166.1	191.5	144.7	171.8	231.4	201.7	154.0	161.0	200.6	156.9	145.8	
45～49		181.8	182.0	205.4	147.6	188.6	255.8	211.9	162.7	171.1	220.5	173.5	153.9	
50～54		196.7	199.8	223.9	145.5	210.5	269.6	228.1	166.2	174.7	245.0	197.7	152.5	
55～59		191.6	202.0	224.3	146.5	204.6	227.5	234.0	163.9	160.3	252.7	202.4	152.8	
60～64	156.8	136.4	138.3	115.9	141.3	137.1	171.9	131.6	120.7	232.1	192.1	117.2		
65～69	128.8	120.3	135.9	105.4	117.6	113.5	151.8	109.3	99.4	206.2	162.0	103.1		
70～	114.6	115.5	89.5	100.4	105.7	163.6	126.3	94.5	91.9	154.9	206.1	92.6		
女	賃金(千円)	年齢計	251.9	217.5	306.3	224.1	242.2	280.7	303.7	206.0	221.7	317.1	262.4	225.0
		～19歳	178.2	172.3	184.1	174.0	169.5	166.8	172.5	173.2	184.1	167.6	169.4	176.5
		20～24	213.8	187.3	225.6	199.8	205.3	211.2	219.6	191.3	202.3	208.6	221.9	201.7
		25～29	225.1	205.6	258.8	229.9	228.5	236.0	256.3	207.9	219.2	237.9	245.9	223.7
		30～34	239.2	215.3	291.8	242.0	241.1	263.9	293.6	217.9	233.3	269.6	257.3	227.0
		35～39	249.0	224.1	313.7	237.0	250.8	286.7	319.9	219.7	238.4	303.4	260.9	231.0
		40～44	255.8	232.1	347.9	241.6	258.9	296.0	330.9	225.4	235.2	336.5	278.5	233.7
		45～49	271.4	239.9	347.0	231.4	269.2	311.6	328.4	218.4	234.6	360.9	277.1	237.9
		50～54	274.9	236.0	397.0	229.7	264.8	317.2	364.4	216.0	240.5	393.9	282.5	243.2
		55～59	290.2	225.3	387.8	210.9	245.4	311.1	338.0	206.0	224.9	417.8	279.3	225.2
	60～64	245.2	185.8	254.6	196.9	189.6	296.2	255.9	185.7	186.3	420.4	254.4	195.0	
	65～69	201.1	177.4	188.4	176.7	192.6	337.5*	269.4	167.8	169.5	399.9	226.9	177.4	
	70～	*183.7	179.0*	350.5	160.7	208.9	341.4*	195.7	165.6	173.2	358.4	241.8	166.6	
	賃金(年齢計)の対前年増減率(%)		2.4	0.1	0.4	-2.9	3.5	1.1	3.1	1.9	0.7	0.8	1.5	3.8
	年齢(歳)		42.5	42.6	37.5	41.9	41.1	41.3	39.9	40.9	38.8	40.7	42.5	42.8
	勤続年数(年)		11.0	11.9	9.9	8.5	10.6	11.7	9.9	7.8	8.3	9.7	8.7	7.1
	(20)～(24)歳 年齢階級間賃金格差	年齢計	117.8	116.1	135.8	112.2	118.00	132.9	138.3	107.7	109.6	152.0	118.3	111.6
		～19歳	83.3	92.0	81.6	87.1	82.6	79.0	78.6	90.5	91.0	80.3	76.3	87.5
		20～24	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		25～29	105.3	109.8	114.7	115.1	111.3	111.7	116.7	108.7	108.4	114.0	110.8	110.9
30～34		111.9	114.9	129.3	121.1	117.4	125.0	133.7	113.9	115.3	129.2	116.0	112.5	
35～39		116.5	119.6	139.1	118.6	122.2	135.7	145.7	114.8	117.8	145.4	117.6	114.5	
40～44		119.6	123.9	154.2	120.9	126.1	140.2	150.7	117.8	116.3	161.3	125.5	115.9	
45～49		126.9	128.1	153.8	115.8	131.1	147.5	149.5	114.2	116.0	173.0	124.9	117.9	
50～54		128.6	126.0	176.0	115.0	129.0	150.2	165.9	112.9	118.9	188.8	127.3	120.6	
55～59		135.7	120.3	171.9	105.6	119.5	147.3	153.9	107.7	111.2	200.3	125.9	111.7	
60～64	114.7	99.2	112.9	98.5	92.4	140.2	116.5	97.1	92.1	201.5	114.6	96.7		
65～69	94.1	94.7	83.5	88.4	93.8	159.8	122.7	87.7	83.8	191.7	102.3	88.0		
70～	85.9	95.6	155.4	80.4	101.8	161.6	89.1	86.6	85.6	171.8	109.0	82.6		

(6) 雇用形態別にみた賃金

雇用形態別の賃金をみると、男女計では、正社員・正職員325.4千円（前年比0.5%増、年齢42.0歳、勤続13.0年）に対し、正社員・正職員以外211.2千円（同0.9%増、年齢48.9歳、勤続9.1年）となっている。男女別にみると、男性では、正社員・正職員351.5千円（前年比0.1%増）に対し、正社員・正職員以外234.8千円（同1.0%増）、女性では、正社員・正職員269.4千円（同1.5%増）に対し、正社員・正職員以外189.1千円（同0.6%増）となっている。

雇用形態間賃金格差（正社員・正職員＝100）は、男女計で64.9（前年64.6）、男性で66.8（同66.2）、女性で70.2（同70.8）となっている。男女計でみると賃金格差が大きいのは、企業規模別では、大企業で58.4（同58.6）、主な産業別では、「卸売業、小売業」で59.6（同59.3）となっている。（第6図、第6－1表、第6－2表、第6－3表）

第6図 雇用形態、性、年齢階級別賃金



第6-1表 雇用形態、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

年齢階級	男女計				男						女					
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)		正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)	
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)
年齢計	325.4	0.5	211.2	0.9	64.9 (64.6)	351.5	0.1	234.8	1.0	66.8 (66.2)	269.4	1.5	189.1	0.6	70.2 (70.8)	
～19歳	180.2	0.6	168.0	1.5	93.2 (92.4)	183.6	1.0	173.6	3.7	94.6 (92.1)	173.9	-0.1	161.4	-1.3	92.8 (93.9)	
20～24	214.6	0.7	180.8	-0.7	84.2 (85.4)	216.5	0.6	185.3	-1.7	85.6 (87.6)	212.4	0.7	176.7	-0.1	83.2 (83.9)	
25～29	249.5	1.5	198.9	0.4	79.7 (80.7)	255.7	1.5	209.2	1.4	81.8 (81.9)	240.2	1.7	189.9	-0.7	79.1 (81.0)	
30～34	284.8	0.8	204.7	-0.1	71.9 (72.6)	296.5	0.4	221.5	0.6	74.7 (74.5)	259.7	1.9	191.0	-0.7	73.5 (75.5)	
35～39	317.1	1.2	207.6	0.0	65.5 (66.3)	335.5	1.0	226.0	-1.4	67.4 (69.0)	271.5	1.1	194.7	1.1	71.7 (71.7)	
40～44	344.4	0.7	208.2	1.3	60.5 (60.1)	368.2	0.4	231.1	0.2	62.8 (62.9)	287.8	1.6	195.2	1.9	67.8 (67.6)	
45～49	368.9	-1.0	208.1	1.0	56.4 (55.3)	399.3	-1.5	240.5	2.6	60.2 (57.8)	295.5	0.7	192.9	0.3	65.3 (65.6)	
50～54	398.6	-0.4	206.6	1.1	51.8 (51.1)	436.3	-0.8	240.9	1.6	55.2 (53.9)	305.9	1.9	190.3	1.6	62.2 (62.4)	
55～59	396.3	-1.0	205.5	-0.3	51.9 (51.5)	433.6	-0.8	238.7	-0.5	55.1 (54.8)	299.5	-0.2	185.0	0.5	61.8 (61.4)	
60～64	325.1	2.7	237.9	0.6	73.2 (74.7)	344.6	2.4	260.9	0.8	75.7 (76.9)	273.5	4.7	188.6	0.9	69.0 (71.6)	
65～69	286.5	1.1	216.5	4.0	75.6 (73.5)	295.6	-0.2	231.0	4.6	78.1 (74.6)	258.3	5.0	180.0	2.3	69.7 (71.5)	
70～	274.7	-2.2	195.8	-1.9	71.3 (71.0)	278.0	-4.1	206.8	-2.3	74.4 (73.0)	264.3	2.6	170.2	2.4	64.4 (64.5)	
年齢(歳)	42.0		48.9			42.8		51.3			40.3		46.7			
勤続年数(年)	13.0		9.1			14.2		10.5			10.4		7.7			

注：()内は、平成30年の数値である。

第6-2表 雇用形態、性、企業規模別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

令和元年

企業規模	男女計				男						女					
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)		正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)	
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)
大企業	371.4	-1.2	216.8	-1.5	58.4 (58.6)	400.4	-1.6	241.4	-1.8	60.3 (60.4)	300.3	0.6	194.1	-0.9	64.6 (65.6)	
中企業	312.8	0.8	209.6	1.7	67.0 (66.4)	336.8	0.4	231.7	2.2	68.8 (67.6)	266.0	1.6	187.9	0.5	70.6 (71.4)	
小企業	282.0	1.5	202.0	3.5	71.6 (70.2)	303.2	1.5	226.3	4.0	74.6 (72.9)	238.3	1.8	180.4	3.5	75.7 (74.5)	

注：()内は、平成30年の数値である。

第6-3表 雇用形態、性、主な産業別賃金、対前年増減率及び雇用形態間賃金格差

主な産業	男女計				男						女					
	正社員・正職員		正社員・正職員以外		正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)		正社員・正職員		正社員・正職員以外		雇用形態間賃金格差(正社員・正職員=100)	
	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)	賃金(千円)	対前年増減率(%)
建設業	338.5	-0.5	267.8	1.6	79.1 (77.5)	350.5	-1.1	281.8	1.6	80.4 (78.3)	258.0	3.0	197.3	-4.6	76.5 (82.6)	
製造業	311.4	0.0	200.8	0.2	64.5 (64.3)	330.3	0.0	224.6	-0.1	68.0 (68.1)	235.1	0.5	173.5	1.3	73.8 (73.2)	
情報通信業	383.4	-0.7	279.9	0.0	73.0 (72.5)	401.8	-0.7	317.9	0.4	79.1 (78.2)	319.3	0.4	236.4	2.8	74.0 (72.3)	
運輸業、郵便業	292.0	-0.2	201.6	-3.9	69.0 (71.7)	298.7	0.2	211.2	-5.2	70.7 (74.7)	242.2	-4.0	179.8	2.3	74.2 (69.7)	
卸売業、小売業	338.8	2.0	201.8	2.3	59.6 (59.3)	366.3	1.9	233.2	2.1	63.7 (63.6)	268.6	3.3	180.2	1.8	67.1 (68.1)	
金融業、保険業	377.3	-1.4	236.4	1.9	62.7 (60.6)	473.0	-1.9	297.9	6.8	63.0 (57.8)	289.6	1.5	202.2	-1.0	69.8 (71.6)	
学術研究、専門・技術サービス業	397.4	0.9	299.4	2.4	75.3 (74.3)	422.3	0.0	347.2	2.3	82.2 (80.4)	318.3	3.7	233.4	-0.2	73.3 (76.2)	
宿泊業、飲食サービス業	270.1	2.1	190.0	0.7	70.3 (71.3)	295.3	2.4	207.4	-0.5	70.2 (72.3)	224.1	2.8	178.9	1.5	79.8 (80.8)	
生活関連サービス業、娯楽業	288.9	0.7	195.6	-1.6	67.7 (69.3)	320.5	1.0	204.9	-3.2	63.9 (66.7)	240.1	0.8	189.4	-0.9	78.9 (80.2)	
教育、学習支援業	406.8	2.1	246.5	-2.6	60.6 (63.5)	466.8	2.6	294.2	1.3	63.0 (63.8)	335.2	1.6	217.0	-3.5	64.7 (68.2)	
医療、福祉	295.9	0.7	207.1	1.0	70.0 (69.8)	351.4	-0.4	234.9	0.3	66.8 (66.4)	272.2	1.3	198.1	0.9	72.8 (73.1)	
サービス業(他に分類されないもの)	291.4	1.5	206.4	1.7	70.8 (70.7)	304.5	1.0	216.3	3.2	71.0 (69.5)	253.2	5.0	195.5	0.3	77.2 (80.8)	

注：()内は、平成30年の数値である。

(7) 賃金の分布

男女別に年齢階級別の賃金の分布をみると、男性では、55～59歳までの各層では年齢階級が高くなるとともにその年齢階級で労働者割合が最も大きい賃金階級も高くなる傾向にある。一方、女性では、労働者割合が最も大きい賃金階級の年齢階級による違いは男性ほど大きくない。

賃金分布の広がりを分散係数でみると、男女いずれも55～59歳の年齢階級までは年齢階級が高くなるとともに大きくなる傾向がある。また、学歴別に分位数で広がりをみると、男女とも30歳以上の各年齢階級で大学・大学院卒が他の学歴に比べ大きくなっており、年齢階級が高くなるほどその傾向は顕著となっている。（第7表、第7図）

第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-1）

令和元年

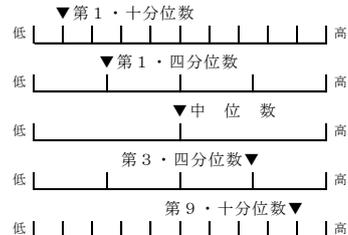
賃金階級	男												
	年齢計	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 99.9 (千円)	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4
100.0 ～ 119.9	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.8	2.2
120.0 ～ 139.9	0.7	1.7	1.5	0.6	0.4	0.4	0.3	0.2	0.3	0.5	1.2	3.7	6.4
140.0 ～ 159.9	2.1	10.1	4.5	2.4	1.6	1.0	1.0	0.9	1.0	1.4	4.3	9.6	13.2
160.0 ～ 179.9	4.1	41.7	11.5	4.2	2.7	2.2	1.9	1.7	1.9	2.4	8.5	12.9	14.0
180.0 ～ 199.9	5.8	26.1	19.6	8.1	4.9	3.6	3.0	2.6	3.0	3.3	10.2	12.8	12.9
200.0 ～ 219.9	7.5	11.7	25.2	13.6	7.8	5.6	4.1	3.5	3.4	4.1	10.7	11.4	11.6
220.0 ～ 239.9	8.0	4.9	17.6	18.3	10.6	7.0	5.3	4.2	3.8	4.1	8.8	8.8	7.5
240.0 ～ 259.9	8.1	2.2	9.6	17.5	12.4	8.9	6.7	5.1	4.3	4.3	8.5	7.3	7.0
260.0 ～ 279.9	7.6	0.5	5.2	11.9	12.5	9.4	7.8	5.8	4.8	4.7	7.2	5.8	4.8
280.0 ～ 299.9	6.7	0.3	2.4	7.8	10.8	9.3	7.9	6.3	4.9	4.6	5.4	4.2	2.8
300.0 ～ 319.9	6.2	0.2	1.1	5.2	8.7	9.1	7.7	6.7	5.4	4.8	4.8	4.5	3.5
320.0 ～ 339.9	5.5	0.1	0.5	3.1	7.0	8.1	7.3	6.4	5.5	5.1	3.8	2.5	1.8
340.0 ～ 359.9	4.8	0.0	0.4	2.3	5.3	6.4	6.9	6.1	5.0	4.7	3.2	2.2	2.2
360.0 ～ 399.9	7.9	0.1	0.4	2.2	6.4	9.9	11.2	11.7	10.0	9.6	4.9	2.8	2.2
400.0 ～ 449.9	7.4	-	0.2	1.1	4.1	8.0	10.1	11.6	10.8	11.1	4.8	2.7	1.8
450.0 ～ 499.9	5.2	0.0	0.1	0.6	2.0	4.5	6.5	8.5	8.9	8.9	3.1	2.1	1.3
500.0 ～ 599.9	6.0	-	0.1	0.4	1.5	4.1	6.6	9.8	11.8	11.9	4.2	2.1	1.1
600.0 ～ 699.9	3.1	-	0.0	0.2	0.7	1.3	3.1	4.7	7.4	6.8	2.4	1.1	0.9
700.0 ～ 799.9	1.5	-	0.0	0.1	0.2	0.6	1.2	2.0	3.9	3.6	1.3	0.9	0.4
800.0 ～ 899.9	0.7	-	-	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	1.9	1.7	0.7	0.5	0.4
900.0 ～ 999.9	0.3	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.7	0.8	0.4	0.2	0.2
1000.0 ～ 1199.9	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.2	0.3	0.7	0.7	0.4	0.3	0.7
1200.0 ～	0.3	-	0.0	0.0	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.6	0.8
平均値 (千円)	338.0	182.8	213.4	251.6	290.8	328.4	360.1	390.5	423.7	416.6	305.5	261.9	246.0
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	190.4	156.8	169.1	187.2	200.8	210.8	218.6	225.1	222.2	210.4	170.3	153.1	142.0
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	231.6	167.1	187.8	214.5	234.5	252.1	267.1	283.2	290.5	279.9	200.7	176.7	163.8
中位数 ¹⁾ (千円)	297.7	178.3	209.9	242.9	275.2	305.9	331.6	361.4	386.7	383.6	254.2	217.4	201.3
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	399.4	194.8	233.2	276.4	327.1	375.3	417.0	461.1	514.6	507.1	347.1	287.3	259.5
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	530.9	215.5	261.1	320.6	389.9	461.3	525.5	583.5	663.5	653.7	500.5	408.1	358.9
十分位分散係数 ²⁾	0.57	0.16	0.22	0.27	0.34	0.41	0.46	0.50	0.57	0.58	0.65	0.59	0.54
	(0.58)	(0.17)	(0.22)	(0.27)	(0.35)	(0.41)	(0.45)	(0.52)	(0.57)	(0.59)	(0.66)	(0.55)	(0.56)
四分位分散係数 ²⁾	0.28	0.08	0.11	0.13	0.17	0.20	0.23	0.25	0.29	0.30	0.29	0.25	0.24
	(0.29)	(0.08)	(0.11)	(0.13)	(0.17)	(0.20)	(0.23)	(0.26)	(0.29)	(0.30)	(0.28)	(0.25)	(0.25)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。

1) 分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、該当労働者を賃金の低い者から高い者へと一列に並べたとき、以下の説明内容に該当する者の賃金である。

図示すれば下図のとおりである。

- 第1・十分位数 …… 低い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金
- 第1・四分位数 …… 低い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 中位数 …… 低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目に該当する者の賃金
- 第3・四分位数 …… 高い方から数えて全体の4分の1番目に該当する者の賃金
- 第9・十分位数 …… 高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の賃金



2) 分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がりの程度が小さいことを示す。

$$\text{○ 十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

$$\text{○ 四分位分散係数} = \frac{\text{第3・四分位数} - \text{第1・四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

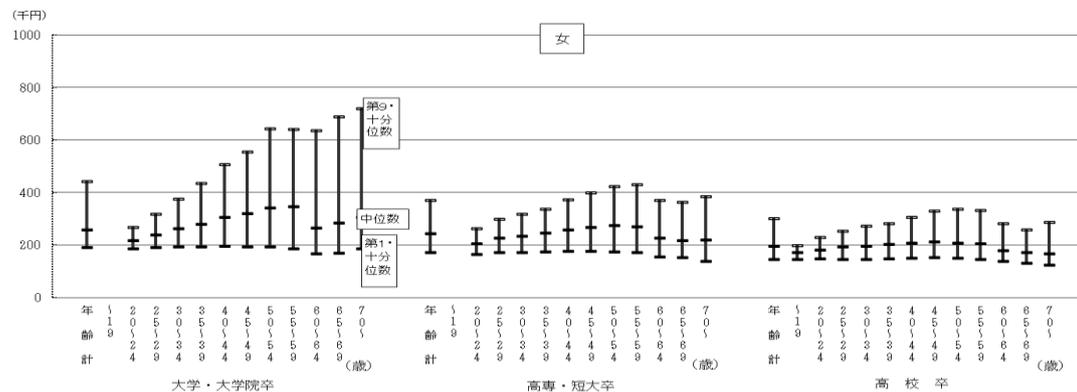
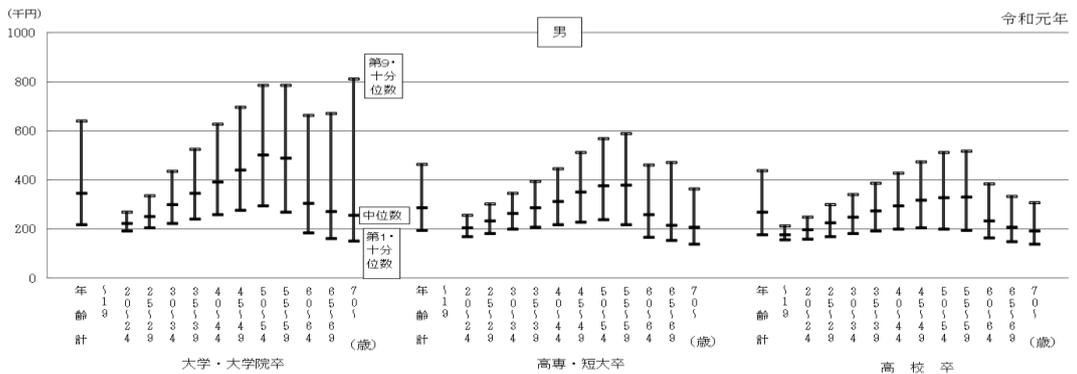
第7表 賃金階級、性、年齢階級別労働者割合（2-2）

令和元年

賃金階級	女												
	年齢計	～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳～
計	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
～ 99.9 (千円)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0～119.9	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.7
120.0～139.9	0.7	0.7	0.2	0.3	0.5	0.6	0.6	0.5	0.7	0.9	1.5	2.4	5.1
140.0～159.9	2.8	5.1	2.2	1.8	2.2	2.3	2.1	2.4	2.6	3.5	5.9	10.0	12.0
160.0～179.9	7.3	21.1	7.0	5.3	5.7	5.8	6.1	6.1	7.2	8.5	14.8	18.3	19.4
180.0～199.9	10.5	41.5	14.4	7.9	8.4	8.7	8.5	9.4	10.1	10.4	17.4	18.2	15.5
200.0～219.9	11.8	22.2	20.2	12.1	10.6	10.2	9.3	10.3	10.7	10.6	12.9	13.8	10.4
220.0～239.9	12.3	6.5	23.0	16.6	12.3	10.6	10.0	9.3	9.6	9.9	10.2	9.1	7.8
240.0～259.9	11.1	1.6	15.1	18.0	12.8	11.2	9.5	9.1	8.5	8.1	7.8	6.4	5.7
260.0～279.9	9.3	0.7	8.6	12.8	12.1	11.0	9.7	8.5	7.3	7.8	5.9	4.7	4.6
280.0～299.9	7.2	0.3	4.4	9.4	9.1	9.1	7.9	7.3	6.7	6.4	4.5	2.7	2.2
300.0～319.9	5.7	0.1	2.1	5.6	8.1	7.0	7.2	6.4	5.6	5.5	3.2	2.4	2.4
320.0～359.9	4.6	0.0	1.4	3.5	5.2	6.2	6.1	5.6	5.2	4.9	2.6	3.0	2.6
360.0～399.9	6.1	0.1	1.0	3.7	6.4	7.4	9.1	8.4	7.4	7.0	4.2	2.1	3.1
400.0～449.9	3.7	0.1	0.3	1.5	3.0	4.0	5.0	6.0	5.5	5.0	2.7	1.7	1.8
450.0～499.9	2.6	-	0.1	0.7	1.7	2.4	3.8	4.3	4.6	3.9	1.8	1.1	1.4
500.0～599.9	1.5	-	0.0	0.3	0.8	1.5	1.9	2.3	2.7	2.6	1.1	1.0	1.4
600.0～699.9	1.4	-	0.0	0.2	0.5	1.1	1.8	2.2	2.9	2.6	1.5	1.0	2.1
700.0～799.9	0.5	-	0.0	0.1	0.3	0.3	0.5	0.8	1.1	1.1	1.0	0.9	0.5
800.0～899.9	0.3	-	-	0.1	0.1	0.2	0.3	0.4	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4
900.0～999.9	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1
1000.0～	0.1	-	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
	0.2	-	-	0.0	0.1	0.1	0.3	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5
平均値 (千円)	251.0	172.4	208.1	232.9	247.4	256.2	268.6	271.6	275.8	266.8	229.5	213.3	214.6
第1・十分位数 ¹⁾ (千円)	158.1	145.8	160.9	167.6	164.0	162.9	162.8	162.1	158.3	153.9	143.8	135.9	127.6
第1・四分位数 ¹⁾ (千円)	186.1	158.6	181.2	196.2	195.7	194.9	196.2	192.8	187.9	182.9	162.9	154.4	147.5
中位数 ¹⁾ (千円)	227.8	171.4	205.1	226.3	236.1	241.0	247.6	246.6	241.2	235.0	195.4	181.3	176.5
第3・四分位数 ¹⁾ (千円)	286.1	184.7	229.8	260.3	282.9	295.6	312.4	319.7	323.2	312.9	255.2	228.4	232.8
第9・十分位数 ¹⁾ (千円)	364.5	199.2	258.1	301.1	335.3	359.1	388.1	404.2	427.1	415.4	349.3	309.9	340.6
十分位分散係数 ²⁾	0.45	0.16	0.24	0.29	0.36	0.41	0.45	0.49	0.56	0.56	0.53	0.48	0.60
	(0.45)	(0.17)	(0.24)	(0.29)	(0.35)	(0.40)	(0.44)	(0.50)	(0.56)	(0.58)	(0.51)	(0.51)	(0.66)
四分位分散係数 ²⁾	0.22	0.08	0.12	0.14	0.18	0.21	0.23	0.26	0.28	0.28	0.24	0.20	0.24
	(0.22)	(0.08)	(0.12)	(0.14)	(0.18)	(0.20)	(0.24)	(0.26)	(0.28)	(0.29)	(0.23)	(0.22)	(0.29)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。
「十分位数」、「中位数」及び「分散係数」については前頁第7表の注：1)、2)を参照。

第7図 性、学歴、年齢階級別第1・十分位数、中位数及び第9・十分位数

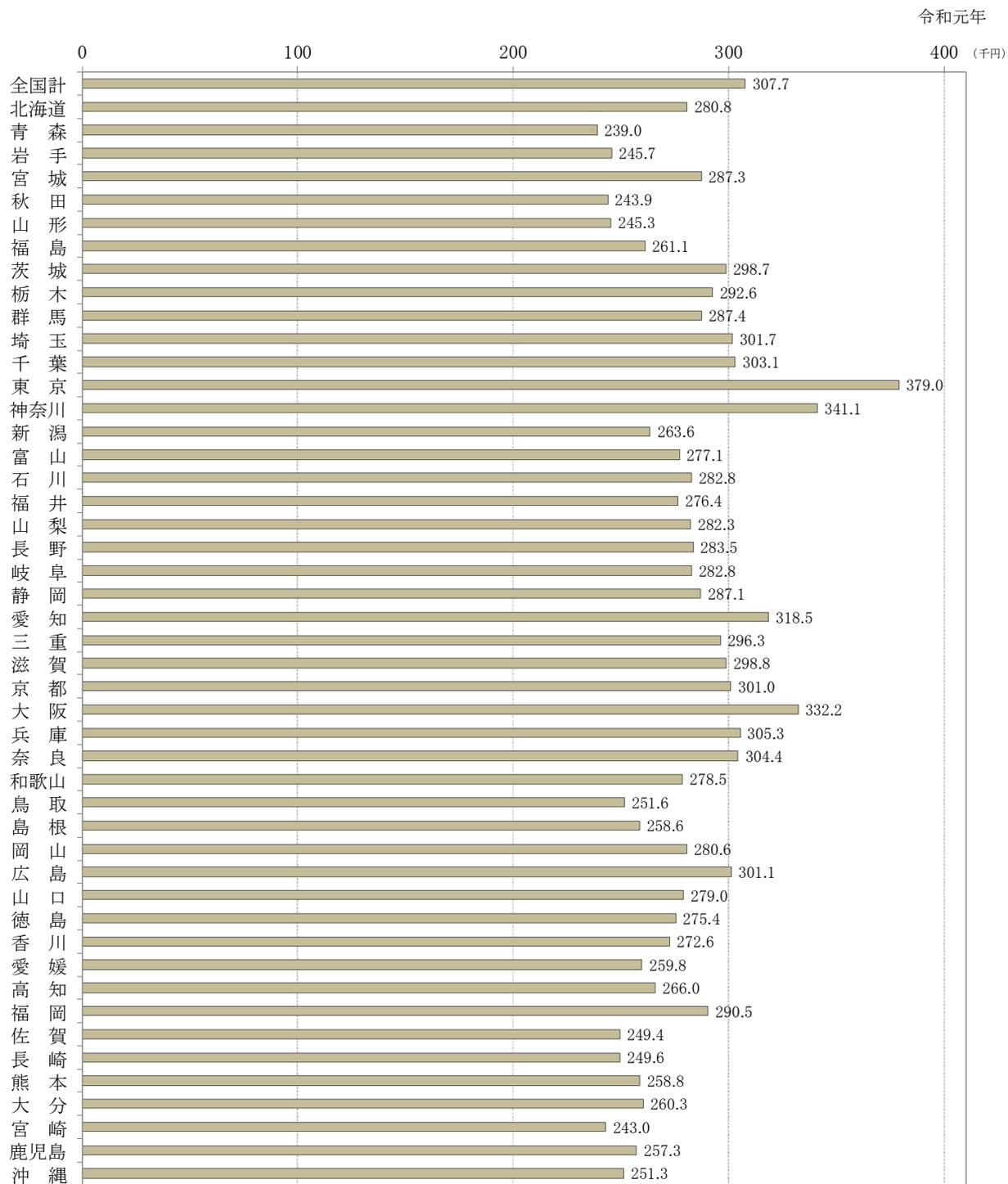


注：「十分位数」及び「中位数」については前頁第7表の注：1)を参照。

(8) 都道府県別にみた賃金

都道府県別の賃金をみると、全国計（307.7千円）よりも賃金が高かったのは4都府県（東京都、神奈川県、愛知県、大阪府）となっており、最も高かったのは、東京都（379.0千円）となっている（第8図）。

第8図 都道府県別賃金（男女計）



(9) 製造業における労働者の種類別にみた賃金

製造業について、賃金がピークとなる年齢階級を労働者の種類別にみると、男性では、生産労働者が50～54歳で327.4千円、管理・事務・技術労働者が55～59歳で497.8千円、女性では、生産労働者が45～49歳で206.4千円、管理・事務・技術労働者が50～54歳で287.5千円となっている（第8表）。

第8表 製造業の労働者の種類、性、年齢階級別賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男						女					
	生産労働者			管理・事務・技術労働者			生産労働者			管理・事務・技術労働者		
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	273.5	0.7	136.7	392.5	-0.9	182.3	190.7	1.7	106.6	255.9	-0.9	125.4
～19歳	183.3	0.9	91.6	178.4	-0.9	82.9	171.9	-0.2	96.1	173.9	1.0	85.2
20～24	200.1	0.0	100.0	215.3	-0.7	100.0	178.9	0.2	100.0	204.0	1.8	100.0
25～29	229.1	0.9	114.5	256.5	0.6	119.1	188.0	-1.8	105.1	227.5	-0.1	111.5
30～34	254.3	1.3	127.1	303.4	-1.2	140.9	190.2	-0.1	106.3	244.6	0.0	119.9
35～39	277.4	0.8	138.6	356.6	0.0	165.6	196.8	2.0	110.0	255.6	-1.3	125.3
40～44	297.8	0.7	148.8	400.7	0.6	186.1	199.3	1.6	111.4	265.9	-1.2	130.3
45～49	316.2	-0.4	158.0	438.8	-1.9	203.8	206.4	2.1	115.4	278.7	-1.2	136.6
50～54	327.4	-0.2	163.6	488.4	0.1	226.8	198.2	2.1	110.8	287.5	-0.5	140.9
55～59	326.8	-0.7	163.3	497.8	-1.8	231.2	195.3	3.3	109.2	279.4	-3.9	137.0
60～64	237.8	1.0	118.8	334.3	-1.8	155.3	169.2	4.4	94.6	229.8	5.4	112.6
65～69	218.3	0.4	109.1	308.3	-3.4	143.2	166.5	7.3	93.1	216.3	9.9	106.0
70～	209.1	0.3	104.5	299.2	7.8	139.0	161.6	10.3	90.3	225.0	9.6	110.3
年齢(歳)	41.5			44.8			43.0			42.1		
勤続年数(年)	14.0			17.9			10.8			13.3		

(10) 役職別にみた賃金

企業全体の常用労働者が100人以上の企業に属する雇用期間の定めのない常用労働者について、役職別の賃金をみると、男性では、部長級666.8千円（前年比1.1%増）、課長級532.0千円（同0.9%減）、係長級405.4千円（同1.1%増）、女性では、部長級615.8千円（同3.9%増）、課長級475.6千円（同3.4%増）、係長級351.5千円（同0.6%減）となっている（第9表）。

第9表 役職、性別賃金、対前年増減率及び役職・非役職間賃金格差（企業規模100人以上）

役職	男					女				
	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)	賃金 (千円)	対前年 増減率 (%)	役職・非役職間 賃金格差 (非役職者=100)	年齢 (歳)	勤続 年数 (年)
部長級	666.8	1.1	212.4 (208.7)	52.6	24.6	615.8	3.9	236.8 (228.4)	52.1	18.9
課長級	532.0	-0.9	169.4 (169.8)	48.7	22.5	475.6	3.4	182.9 (177.3)	48.8	20.3
係長級	405.4	1.1	129.1 (126.9)	44.9	19.6	351.5	-0.6	135.1 (136.3)	45.4	18.4
非役職者	314.0	-0.7	100.0 (100.0)	39.7	12.2	260.1	0.2	100.0 (100.0)	39.5	9.8

注：()内は、平成30年の数値である。

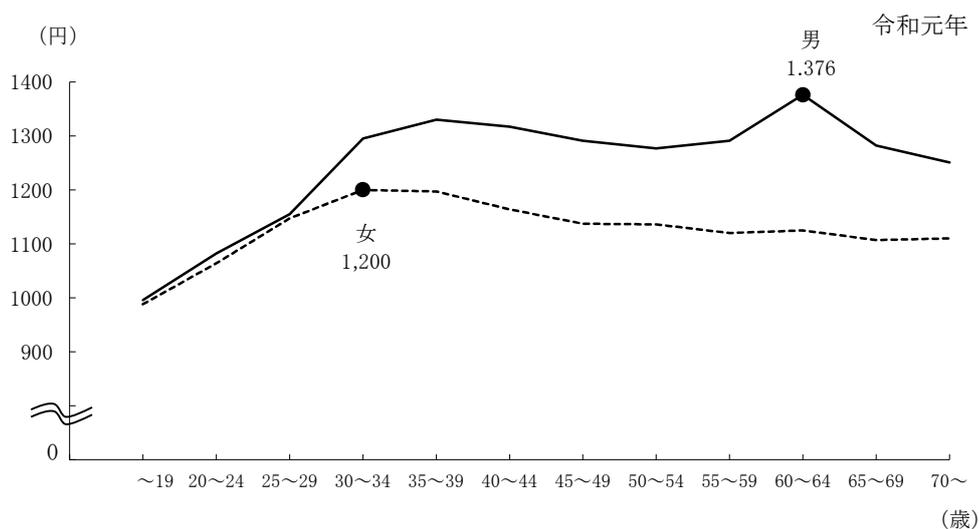
2 短時間労働者の賃金

(1) 性別にみた賃金

短時間労働者の1時間当たり賃金は、男女計1,148円（前年比1.8%増）、男性1,207円（同1.5%増）、女性1,127円（同2.0%増）となっている。

男女別に、年齢階級別で見ると、男性、女性ともに、20～24歳以降で1,000円を超えており、最も賃金が高い年齢階級は、男性では、60～64歳で1,376円、女性では、30～34歳で1,200円となっている。（第9図、第10表）

第9図 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金



第10表 短時間労働者の性、年齢階級別1時間当たり賃金、対前年増減率及び年齢階級間賃金格差

年齢階級	男女計			男			女		
	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)	1時間 当たり 賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	年齢階級間 賃金格差 (20～24歳 =100)
年齢計	1,148	1.8	107.0	1,207	1.5	111.6	1,127	2.0	105.9
～19歳	991	2.2	92.4	996	1.9	92.1	988	2.4	92.9
20～24	1,073	1.3	100.0	1,082	1.2	100.0	1,064	1.3	100.0
25～29	1,150	0.9	107.2	1,155	-0.8	106.7	1,147	1.9	107.8
30～34	1,221	3.1	113.8	1,295	2.9	119.7	1,200	3.3	112.8
35～39	1,218	3.2	113.5	1,330	5.1	122.9	1,197	2.7	112.5
40～44	1,182	2.4	110.2	1,317	2.7	121.7	1,164	2.5	109.4
45～49	1,154	2.2	107.5	1,291	1.9	119.3	1,137	2.2	106.9
50～54	1,153	1.5	107.5	1,277	-1.8	118.0	1,136	1.8	106.8
55～59	1,141	1.4	106.3	1,291	0.9	119.3	1,120	1.6	105.3
60～64	1,186	2.1	110.5	1,376	2.0	127.2	1,125	2.7	105.7
65～69	1,177	1.9	109.7	1,282	2.9	118.5	1,107	1.7	104.0
70～	1,174	0.9	109.4	1,251	1.7	115.6	1,110	0.3	104.3
年齢(歳)	46.1			44.2			46.8		
勤続年数(年)	6.0			5.3			6.2		
実労働日数(日)	15.4			14.6			15.7		
1日当たり所定内 実労働時間数(時間)	5.4			5.4			5.3		

(2) 企業規模別にみた賃金

企業規模別に1時間当たり賃金をみると、男性では、大企業が1,166円（前年比1.7%増）、中企業が1,237円（同0.9%増）、小企業が1,237円（同2.1%増）、女性では、大企業が1,131円（同2.0%増）、中企業が1,133円（同0.8%増）、小企業が1,115円（同3.0%増）となっている（第11表）。

第11表 短時間労働者の企業規模、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び企業規模間賃金格差

企業規模		令和元年					
		男			女		
		1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)	1時間 当たり賃金 (円)	対前年 増減率 (%)	企業規模間 賃金格差 (大企業= 100)
大	企 業	1,166	1.7	100.0	1,131	2.0	100.0
中	企 業	1,237	0.9	106.1	1,133	0.8	100.2
小	企 業	1,237	2.1	106.1	1,115	3.0	98.6

(3) 主な産業別にみた賃金

主な産業別に1時間当たり賃金をみると、男性では、「運輸業、郵便業」（1,274円）が、女性では「医療、福祉」（1,318円）が最も高くなっている。また、前年で1,000円未満であった女性の「製造業」が1,025円（前年995円）となり、男女ともに全ての産業で初めて1,000円を超えた。（第12表）

第12表 短時間労働者の主な産業、性別1時間当たり賃金、対前年増減率及び産業間賃金格差

性、主な産業		令和元年		
		1時間当たり賃金 (円)	対前年増減率 (%)	産業間賃金格差 (産業計=100)
男	産業計 ¹⁾	1,207	1.5	100.0
	製造業	1,252	1.8	103.7
	運輸業、郵便業	1,274	1.1	105.6
	卸売業、小売業	1,085	1.6	89.9
	宿泊業、飲食サービス業	1,052	1.8	87.2
	サービス業(他に分類されないもの)	1,188	-1.2	98.4
	産業計 ¹⁾	1,127	2.0	100.0
女	製造業	1,025	3.0	90.9
	卸売業、小売業	1,041	2.2	92.4
	宿泊業、飲食サービス業	1,021	1.9	90.6
	医療、福祉	1,318	2.4	116.9
	サービス業(他に分類されないもの)	1,092	0.8	96.9

注：1)産業計には、上掲のほか、男女とも、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「複合サービス事業」を含み、更に、男性では「医療、福祉」、女性では「運輸業、郵便業」を含む。

3 外国人労働者の賃金

(1) 在留資格区別にみた一般労働者の賃金

一般労働者のうち外国人労働者の賃金は223.1千円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が324.3千円、身分に基づくものが244.6千円、技能実習が156.9千円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が214.9千円となっている（第13表）。

第13表 一般労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年		
	賃金 (千円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)
外国人労働者計	223.1	33.4	3.1
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	324.3	32.3	2.7
特定技能	-	-	-
身分に基づくもの	244.6	42.4	5.2
技能実習	156.9	26.7	1.5
留学（資格外活動）	-	-	-
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	214.9	30.1	2.2

注： 在留資格区分については、別表4 在留資格区分表を参照。

(2) 在留資格区別にみた短時間労働者の賃金

短時間労働者のうち外国人労働者の1時間当たり賃金は1,066円で、在留資格区別に見ると、専門的・技術的分野（特定技能を除く）が1,882円、身分に基づくものが1,121円、技能実習が977円、留学（資格外活動）が1,024円、その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）が1,033円となっている（第14表）。

第14表 短時間労働者の在留資格区別賃金

在留資格区分	令和元年				
	1時間 当たり賃金 (円)	年齢 (歳)	勤続年数 (年)	実労働 日数 (日)	1日当たり 所定内実労働 時間数 (時間)
外国人労働者計	1,066	29.1	1.7	13.8	6.3
専門的・技術的分野（特定技能を除く）	1,882	31.9	2.5	17.6	5.5
特定技能	-	-	-	-	-
身分に基づくもの	1,121	44.3	3.5	15.2	6.0
技能実習	977	25.5	1.3	19.4	7.3
留学（資格外活動）	1,024	24.3	1.2	12.8	6.3
その他（特定活動及び留学以外の資格外活動）	1,033	29.5	1.0	15.2	6.4

注： 在留資格区分については、別表4 在留資格区分表を参照。

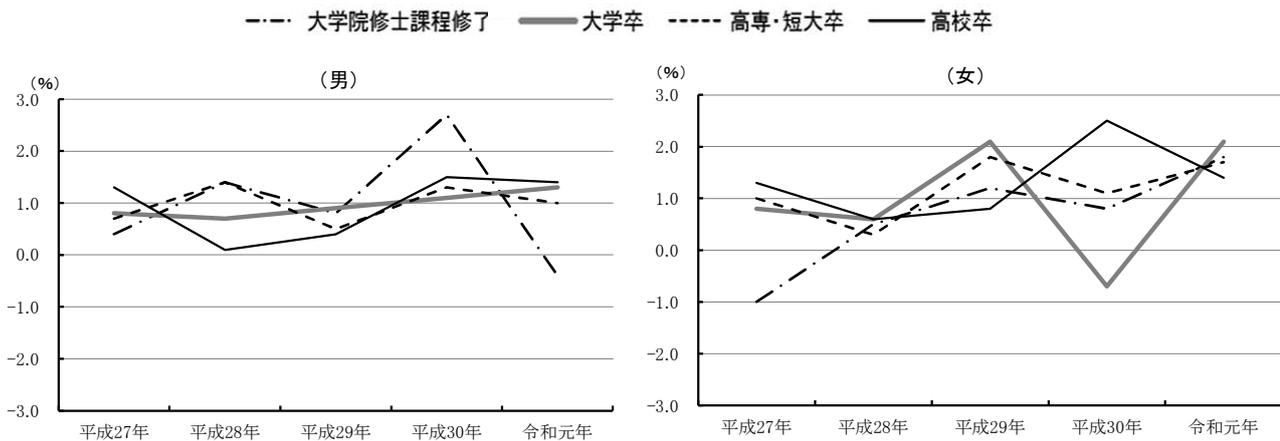
4 新規学卒者の初任給

(1) 学歴別にみた初任給

令和元年の初任給を学歴別にみると、男女計では全ての学歴で、男女別では男性の大学院修士課程修了を除いた全ての学歴で前年を上回っている（第10図、第15表、第11図）。

男女計	大学院修士課程修了	238.9 千円	(対前年増減率 0.1%)
	大 学 卒	210.2 千円	(" 1.7%)
	高 専 ・ 短 大 卒	183.9 千円	(" 1.4%)
	高 校 卒	167.4 千円	(" 1.4%)
男 性	大学院修士課程修了	239.0 千円	(対前年増減率 -0.4%)
	大 学 卒	212.8 千円	(" 1.3%)
	高 専 ・ 短 大 卒	184.7 千円	(" 1.0%)
	高 校 卒	168.9 千円	(" 1.4%)
女 性	大学院修士課程修了	238.3 千円	(対前年増減率 1.8%)
	大 学 卒	206.9 千円	(" 2.1%)
	高 専 ・ 短 大 卒	183.4 千円	(" 1.7%)
	高 校 卒	164.6 千円	(" 1.4%)

第10図 性、学歴別初任給の対前年増減率の推移



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

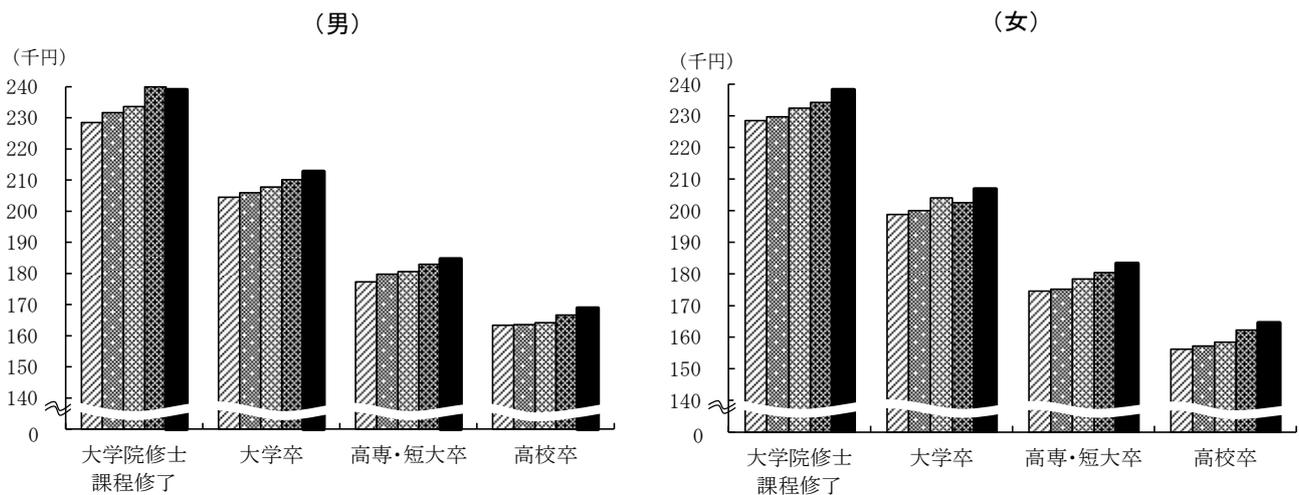
第15表 性、学歴別初任給及び対前年増減率の推移

性、学歴		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年		令和元年	
		初任給 (千円)	対前年 増減率 (%)								
男女計	大学院修士課程修了	228.5	0.1	231.4	1.3	233.4	0.9	238.7	2.3	238.9	0.1
	大学卒	202.0	0.8	203.4	0.7	206.1	1.3	206.7	0.3	210.2	1.7
	高専・短大卒	175.6	0.9	176.9	0.7	179.2	1.3	181.4	1.2	183.9	1.4
	高校卒	160.9	1.3	161.3	0.2	162.1	0.5	165.1	1.9	167.4	1.4
男	大学院修士課程修了	228.5	0.4	231.7	1.4	233.6	0.8	239.9	2.7	239.0	-0.4
	大学卒	204.5	0.8	205.9	0.7	207.8	0.9	210.1	1.1	212.8	1.3
	高専・短大卒	177.3	0.7	179.7	1.4	180.6	0.5	182.9	1.3	184.7	1.0
	高校卒	163.4	1.3	163.5	0.1	164.2	0.4	166.6	1.5	168.9	1.4
女	大学院修士課程修了	228.5	-1.0	229.7	0.5	232.4	1.2	234.2	0.8	238.3	1.8
	大学卒	198.8	0.8	200.0	0.6	204.1	2.1	202.6	-0.7	206.9	2.1
	高専・短大卒	174.6	1.0	175.2	0.3	178.4	1.8	180.4	1.1	183.4	1.7
	高校卒	156.2	1.3	157.2	0.6	158.4	0.8	162.3	2.5	164.6	1.4

注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

第11図 性、学歴別初任給の推移

■平成27年 ■平成28年 ■平成29年 ■平成30年 ■令和元年



注：平成30年以前は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

(2) 企業規模別にみた初任給

企業規模別の初任給を学歴別にみると、大学卒では、男性は大企業（常用労働者1,000人以上）で215.9千円、中企業（同100～999人）で211.1千円、小企業（同10～99人）で206.0千円、女性は大企業で209.7千円、中企業で205.2千円、小企業で201.8千円となっている。また、高校卒では、男性は大企業で169.1千円、中企業で167.6千円、小企業で171.8千円、女性は大企業で166.9千円、中企業で163.6千円、小企業で163.8千円となっており、大学卒及び高校卒の男女いずれも、全ての企業規模で前年を上回っている。

初任給の企業規模間格差（大企業=100）を学歴別にみると、大学卒では、男性は中企業で97.8、小企業で95.4、女性は中企業で97.9、小企業で96.2となっている。また、高校卒では、男性は中企業で99.1、小企業で101.6、女性は中企業で98.0、小企業で98.1となっており、男性の小企業では、前年に引き続き大企業を上回っている。（第16表）

第16表 性、企業規模、学歴別初任給、対前年増減率及び企業規模間格差

性、企業規模 ¹⁾		大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
		初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)										
		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		
初任給及び対前年増減率	男女計	企業規模計	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
		大 企 業	242.0	237.6	1.9	213.1	210.5	1.2	185.6	186.0	-0.2	168.5	166.5	1.2
		中 企 業	232.1	243.6	-4.7	208.6	204.2	2.2	183.6	180.2	1.9	166.1	164.0	1.3
		小 企 業	229.3	222.3	3.1	203.9	200.0	2.0	183.2	179.6	2.0	168.6	165.2	2.1
	男	企業規模計	239.0	239.9	-0.4	212.8	210.1	1.3	184.7	182.9	1.0	168.9	166.6	1.4
		大 企 業	241.6	237.4	1.8	215.9	214.2	0.8	187.3	185.1	1.2	169.1	167.0	1.3
		中 企 業	232.5	247.8	-6.2	211.1	207.0	2.0	184.2	181.5	1.5	167.6	165.2	1.5
		小 企 業	232.6	228.1	2.0	206.0	203.1	1.4	182.3	183.2	-0.5	171.8	168.9	1.7
	女	企業規模計	238.3	234.2	1.8	206.9	202.6	2.1	183.4	180.4	1.7	164.6	162.3	1.4
		大 企 業	244.4	238.6	2.4	209.7	205.8	1.9	184.0	187.0	-1.6	166.9	165.6	0.8
		中 企 業	230.8	231.8	-0.4	205.2	200.7	2.2	183.0	179.3	2.1	163.6	162.0	1.0
		小 企 業	218.8	211.1	3.6	201.8	197.0	2.4	183.5	178.3	2.9	163.8	159.1	3.0
企業規模間格差 ²⁾	男女計	中 企 業	95.9	102.5	/	97.9	97.0	/	98.9	96.9	/	98.6	98.5	/
		小 企 業	94.8	93.6	/	95.7	95.0	/	98.7	96.6	/	100.1	99.2	/
	男	中 企 業	96.2	104.4	/	97.8	96.6	/	98.3	98.1	/	99.1	98.9	/
		小 企 業	96.3	96.1	/	95.4	94.8	/	97.3	99.0	/	101.6	101.1	/
	女	中 企 業	94.4	97.2	/	97.9	97.5	/	99.5	95.9	/	98.0	97.8	/
		小 企 業	89.5	88.5	/	96.2	95.7	/	99.7	95.3	/	98.1	96.1	/

注：平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

- 1) 企業規模については、常用労働者1,000人以上の企業を大企業、100～999人の企業を中企業、10～99人の企業を小企業としている。
- 2) 企業規模間格差については、大企業の初任給を100としている。

(3) 主な産業別にみた初任給

主な産業について初任給を学歴別にみると、大学卒では、男女ともに学術研究、専門・技術サービス業（男性229.0千円、女性223.8千円）、情報通信業（男性218.3千円、女性217.8千円）が高くなっている。高校卒では、男性は建設業（177.0千円）、卸売業、小売業（170.7千円）、女性は情報通信業（172.7千円）、建設業（167.2千円）が高くなっている。（第17表）

第17表 性、主な産業、学歴別初任給及び対前年増減率

性、産業	大学院修士課程修了			大 学 卒			高専・短大卒			高 校 卒			
	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	初任給 (千円)		対前年 増減率 (%)	
	令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		
男	産 業 計 ¹⁾	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
	建 設 業	245.3	233.4	5.1	216.7	214.6	1.0	189.4	190.5	-0.6	176.1	172.3	2.2
	製 造 業	235.8	233.9	0.8	206.6	205.2	0.7	183.2	179.7	1.9	166.3	164.3	1.2
	情 報 通 信 業	244.0	235.3	3.7	218.1	215.8	1.1	190.2	188.7	0.8	171.0	164.6	3.9
	運 輸 業, 郵 便 業	230.9	231.8	-0.4	201.5	198.6	1.5	176.6	182.2	-3.1	166.8	168.5	-1.0
	卸 売 業, 小 売 業	235.7	233.5	0.9	211.0	205.5	2.7	180.5	177.9	1.5	168.4	165.1	2.0
	金 融 業, 保 険 業	246.7	241.5	2.2	207.3	204.6	1.3	172.3	167.8	2.7	158.5	148.9	6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	245.5	266.5	-7.9	227.2	224.5	1.2	180.0	180.6	-0.3	167.4	167.6	-0.1
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	* 169.6	* 216.2	-21.6	200.8	198.1	1.4	176.5	175.7	0.5	167.8	164.9	1.8
	教 育, 学 習 支 援 業	242.3	232.4	4.3	209.4	205.9	1.7	183.1	182.9	0.1	168.1	159.2	5.6
女	産 業 計 ¹⁾	238.9	238.7	0.1	210.2	206.7	1.7	183.9	181.4	1.4	167.4	165.1	1.4
	建 設 業	245.3	233.4	5.1	216.7	214.6	1.0	189.4	190.5	-0.6	176.1	172.3	2.2
	製 造 業	235.8	233.9	0.8	206.6	205.2	0.7	183.2	179.7	1.9	166.3	164.3	1.2
	情 報 通 信 業	244.0	235.3	3.7	218.1	215.8	1.1	190.2	188.7	0.8	171.0	164.6	3.9
	運 輸 業, 郵 便 業	230.9	231.8	-0.4	201.5	198.6	1.5	176.6	182.2	-3.1	166.8	168.5	-1.0
	卸 売 業, 小 売 業	235.7	233.5	0.9	211.0	205.5	2.7	180.5	177.9	1.5	168.4	165.1	2.0
	金 融 業, 保 険 業	246.7	241.5	2.2	207.3	204.6	1.3	172.3	167.8	2.7	158.5	148.9	6.4
	学術研究、専門・技術サービス業	245.5	266.5	-7.9	227.2	224.5	1.2	180.0	180.6	-0.3	167.4	167.6	-0.1
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	* 169.6	* 216.2	-21.6	200.8	198.1	1.4	176.5	175.7	0.5	167.8	164.9	1.8
	教 育, 学 習 支 援 業	242.3	232.4	4.3	209.4	205.9	1.7	183.1	182.9	0.1	168.1	159.2	5.6
男	産 業 計 ¹⁾	239.0	239.9	-0.4	212.8	210.1	1.3	184.7	182.9	1.0	168.9	166.6	1.4
	建 設 業	245.7	232.8	5.5	218.2	217.1	0.5	191.7	191.4	0.2	177.0	173.3	2.1
	製 造 業	236.0	233.9	0.9	207.7	205.3	1.2	184.9	181.7	1.8	167.3	165.2	1.3
	情 報 通 信 業	243.9	235.9	3.4	218.3	216.9	0.6	190.5	192.7	-1.1	169.6	165.0	2.8
	運 輸 業, 郵 便 業	231.0	232.2	-0.5	203.4	202.0	0.7	178.3	184.2	-3.2	167.5	168.5	-0.6
	卸 売 業, 小 売 業	236.2	233.8	1.0	213.8	207.9	2.8	181.2	178.2	1.7	170.7	166.1	2.8
	金 融 業, 保 険 業	246.1	243.4	1.1	213.9	210.8	1.5	190.8	178.2	7.1	165.8	143.2	15.8
	学術研究、専門・技術サービス業	243.6	270.9	-10.1	229.0	226.8	1.0	183.7	181.5	1.2	167.6	168.2	-0.4
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	* 215.7	-	203.7	201.7	1.0	176.0	170.2	3.4	169.7	166.5	1.9
	教 育, 学 習 支 援 業	244.4	236.5	3.3	215.3	212.0	1.6	183.1	176.2	3.9	170.1	159.0	7.0
女	産 業 計 ¹⁾	238.3	234.2	1.8	206.9	202.6	2.1	183.4	180.4	1.7	164.6	162.3	1.4
	建 設 業	241.6	236.4	2.2	211.2	207.4	1.8	181.5	186.5	-2.7	167.2	162.0	3.2
	製 造 業	234.3	234.0	0.1	204.4	204.9	-0.2	180.0	175.8	2.4	164.2	161.5	1.7
	情 報 通 信 業	244.3	233.1	4.8	217.8	213.9	1.8	189.2	179.9	5.2	172.7	164.0	5.3
	運 輸 業, 郵 便 業	230.2	230.2	0.0	199.1	195.1	2.1	174.6	179.7	-2.8	165.4	168.3	-1.7
	卸 売 業, 小 売 業	233.9	232.5	0.6	207.0	202.1	2.4	179.4	177.4	1.1	166.2	164.2	1.2
	金 融 業, 保 険 業	249.7	234.0	6.7	201.7	199.4	1.2	167.6	167.1	0.3	158.0	149.8	5.5
	学術研究、専門・技術サービス業	252.2	252.3	0.0	223.8	220.7	1.4	174.5	179.5	-2.8	166.7	165.9	0.5
	宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	* 169.6	* 217.2	-21.9	199.0	195.6	1.7	176.7	178.4	-1.0	166.7	164.0	1.6
	教 育, 学 習 支 援 業	237.8	226.6	4.9	206.7	203.0	1.8	183.1	183.3	-0.1	163.5	159.3	2.6
医 療, 福 祉 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	209.0	197.9	5.6	208.1	200.2	3.9	188.8	182.5	3.5	164.6	158.9	3.6	
医 療, 福 祉 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	229.8	217.5	5.7	205.9	199.3	3.3	171.9	171.4	0.3	166.3	163.6	1.7	

注：平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 産業計には、上掲の産業のほか、鉱業、採石業、砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業及び複合サービス事業を含む。

(4) 学歴別にみた初任給の分布

初任給の分布を学歴別にみると、大学卒では、男女ともに20万円台が最も多く、それぞれ29.4%、26.1%となっている。高校卒では、男女ともに16万円台が最も多く、それぞれ40.3%、33.2%となっている。（第18表）

第18表 初任給の階級、性、学歴別新規学卒者数割合

令和元年

初任給の階級	男				女				計			
	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒	大学院 修士課程 修了	大学卒	高専・短大卒	高校卒
千円	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
～ 109.9				0.0				0.0				-
110.0 ～ 119.9				0.0				0.0				0.0
120.0 ～ 129.9			0.0	0.3			0.0	0.1			0.0	0.5
130.0 ～ 139.9			0.5	1.7			0.3	1.0			0.7	3.0
140.0 ～ 149.9		0.2	1.8	6.0		0.1	1.3	4.3		0.4	2.1	9.2
150.0 ～ 159.9		0.5	7.0	16.0		0.4	5.6	12.6		0.8	8.0	22.2
160.0 ～ 169.9	0.0	1.6	14.7	37.7	0.0	1.2	11.4	40.3	0.0	2.1	16.8	33.2
170.0 ～ 179.9	0.2	4.3	20.2	23.4	0.1	3.1	21.6	26.1	0.3	5.7	19.4	18.5
180.0 ～ 189.9	0.7	8.5	22.5	9.0	0.4	6.0	27.3	9.3	2.3	11.5	19.4	8.4
190.0 ～ 199.9	1.0	10.9	13.6	2.9	0.9	8.4	15.6	3.0	1.3	14.1	12.4	2.5
200.0 ～ 209.9	2.7	27.9	8.1	3.0	2.4	29.4	7.6	3.3	4.2	26.1	8.4	2.5
210.0 ～ 219.9	6.8	21.5	4.9		6.5	24.1	4.0		8.4	18.2	5.5	
220.0 ～ 229.9	14.9	9.9	2.7		13.9	11.1	1.9		19.1	8.5	3.3	
230.0 ～ 239.9	38.9	5.0	3.8		41.2	5.8	3.3		29.0	4.1	4.2	
240.0 ～ 249.9	19.7	3.9			20.3	4.6			17.3	3.1		
250.0 ～ 259.9	6.2	2.2			5.9	1.9			7.7	2.5		
260.0 ～ 269.9	3.2	1.9			3.3	2.1			2.7	1.6		
270.0 ～ 279.9	1.3				1.0				2.7			
280.0 ～ 299.9	1.5				1.5				1.3			
300.0 ～	2.8	1.7			2.5	1.9			3.9	1.4		
平均額 (千円)	238.9 (238.7)	210.2 (206.7)	183.9 (181.4)	167.4 (165.1)	239.0 (239.9)	212.8 (210.1)	184.7 (182.9)	168.9 (166.6)	238.3 (234.2)	206.9 (202.6)	183.4 (180.4)	164.6 (162.3)
第1・十分位数 (千円) ¹⁾	217.8 (211.0)	184.8 (180.5)	160.4 (158.1)	151.0 (147.4)	219.4 (211.8)	187.7 (186.7)	162.2 (161.8)	153.9 (151.0)	212.3 (200.6)	180.8 (175.6)	159.4 (156.1)	147.5 (143.4)
中位数 (千円) ¹⁾	236.3 (234.4)	207.8 (206.0)	181.6 (179.5)	167.2 (165.3)	236.4 (235.1)	210.4 (207.4)	182.5 (181.5)	168.3 (166.4)	235.8 (231.5)	205.7 (202.1)	181.0 (177.3)	165.3 (161.9)
第9・十分位数 (千円) ¹⁾	255.9 (261.9)	237.9 (232.9)	211.4 (209.5)	183.5 (181.8)	252.9 (262.0)	240.4 (235.6)	207.8 (209.3)	183.8 (182.2)	261.2 (261.3)	234.2 (231.4)	212.6 (209.6)	182.6 (180.6)
十分位分散係数 ²⁾	0.08 (0.11)	0.13 (0.13)	0.14 (0.14)	0.10 (0.10)	0.07 (0.11)	0.13 (0.12)	0.12 (0.13)	0.09 (0.09)	0.10 (0.13)	0.13 (0.14)	0.15 (0.15)	0.11 (0.11)

注：（ ）内は、平成30年の数値である。

平成30年は、調査対象産業「宿泊業、飲食サービス業」のうち「バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除外している。

1) 十分位数とは、分布の形を示す値である。具体的には、新規学卒者を初任給の低い者から高い者へと一列に並べて、低い方から全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第1・十分位数、高い方から数えて全体の10分の1番目に該当する者の初任給が第9・十分位数、低い方（あるいは高い方）から数えて全体の2分の1番目（真ん中）に該当する者の初任給が中位数である。

2) 十分位分散係数とは、分布の広がりを示す指標の一つであり、次の算式により計算された数値をいう。一般に、その値が小さいほど分布の広がり小さいことを示す。

$$\text{十分位分散係数} = \frac{\text{第9・十分位数} - \text{第1・十分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$

